

令和6年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	上志の風
事 業 名	防災について
事 業 区 分	①研究研修 ②調 査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

今日、日本では30年間に80%の確率で巨大地震が発生する予測がされ、それぞれの自治体や自治体間において対策がなされてきている。上田市においてもこれまで経験したことの無い規模の被災が予測される。30年前から発生の予測がされてきた東海地震より国土強靱化や防災計画の整備に取り組んできた先進地に学びとり、市政に活かし、市民の安全で安定した暮らしの実現へと導き、命を重んじるまちづくりへつなげていきたい。

2 実施概要

実施日時	視察先	愛知県東海市
2025年1月31日	担当部局	総務部 防災危機管理課
感想(まとめ)・市政に活かせること		
<p>視察先の概要</p> <p>東海市は愛知県にあり、知多半島の付け根、名古屋市の南側に位置する。西側は名古屋港の一部。東西8.06km、南北10.97kmに広がる。古来から漁村であり、特産品として海老せんべいを尾張藩主に献上していたという。海老せんべいの老舗・坂角総本舗の本社兼本店がある。カゴメの創業地でもある。西部には小高い丘陵地が広がるが、長年農耕には向かない地であった。愛知用水の開通で一大農産地へ転換、製鉄所の誘致にも成功した。</p> <p>中京工業地帯の名古屋南部臨海工業地帯の一角にある。トヨタグループの愛知鉄鋼が本社を置くほか、日本製鉄名古屋製鉄所や大同特殊鋼工場など、中部圏最大の鉄鋼基地をゆうし、「鉄鋼のまち」として知られる。農産物ではフキの生産量が全国一である。</p> <p>視察先の特徴</p> <p>南海トラフ地震発生時、最大震度7と予測されている地域。また津波発生の恐れがある際、海拔の低い地域に工場地帯や居住地域もある。また、以前から東海地震の発生が2000年代に高まると1990年代より指摘されてきたことからソフト、ハード両面において取り組みは参考にすべき点が多いと考える。</p> <p>視察項目</p> <p>【東海市の防災対策について】</p> <p>1 東海市の防災上の特性</p> <p>南海トラフ地震による被害調査結果(出典:愛知県防災会議地震部会「愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査結果」平成26年5月30日発表)では建物被害は揺れによる全壊、液状化による全壊、浸水・津波による全壊、急傾斜地崩壊による全壊、地震火災による消失を合わせると約8000</p>		

棟であり、被害による死者数は約400人。西側は津波や火災、東側は急傾斜地災害の危険性がある。

2 東海市の防災対策～ハード対策～

① 東海市地域防災無線屋外拡声子局（防災スピーカー）の設置 津波・高潮想定地域の情報提供

② 中央防災倉庫の建設（平成26年3月完成）

鉄骨造一部2階建て1階993.94㎡

少量危険物保管庫：3.45㎡

主な整備 約15,000人の3日分を想定された備蓄 太陽光パネル 蓄電池 プロパンガス 災害用マンホールトイレ ハイブリッド街灯

大きな容積を持たせたことから、災害時の備蓄品の保管が可能となり、支援能力が拡充
広域受援体制のうち、物資拠点としての機能を確立

③ 千鳥津波避難所の建設（平成27年3月完成）

鉄骨造5階建

1階：交流促進スペース

2階：健康増進スペース

3～4階：避難場所 収容避難者数 約300人（短期）24時間～一泊程度

主な設備 キッチン、屋外階段、地域防災無線、AED

○南海トラフ地震による津波発生想定地域の一時的な避難施設

○普段は防災展示をしており防災意識の高揚や防災教育に使用

④ 防災カメラの設置（平成29年3月完成）

⑤ 養父地区津波避難施設の建設（平成30年3月完成）

3 東海市の防災対策～ソフト対策～

① 防災関係計画の策定等

地域防災計画 年度に1回～2回の防災会議を開催、計画を修正

地域強靱化計画 令和元年度12月策定、令和3年3月、令和7年3月改定

津波対策計画、避難所ごとの避難所運営マニュアル、令和2年度には別冊（避難所解説マニュアル：感染症対策を盛り込んだもの）作成

業務継続計画（BCP）平成28年度3月策定、令和3年12月改定

南海トラフ地震臨時情報に係る防災対応指針 令和3年7月制作

※令和6年度に2回発表された臨時情報の経験を踏まえて内容修正・見直し予定

② 東海市防災ハンドブック（令和5年4月発行）作成・全戸配布・多言語対応

特徴：災害種別ごとに別けた、風水害編、地震編のハザードマップを表紙裏に袋をつけて一緒に持ち歩けるように工夫

③ 地域防災力の向上

地域防災リーダー育成事業

耐震対策普及促進事業

自主防災組織地震対策補助事業

地域防災訓練へ職員派遣

自主防災組織や町内会が行う防災勉強会へ講師派遣

④ 防災訓練

市民総合防災訓練【市民参加型】

東海市防災訓練【市民参加型】

情報伝達訓練【町内会・自治会役員】

職員災害対応能力向上訓練【市職員】

4 東海市の防災体制について

5 東海市中央防災倉庫の实地見学（詳細別紙添付）

考察

30年ほど前から東海・南海地震の発生が懸念されていることから、早い段階から様々な取り組みが実施されてきている。また、災害に対する備え等を真剣に考える意識も高く感じられた。南海トラフ地震の発生の可能性が高まり、令和6年度の臨時情報が発表された際も即座に災害対策本部を設置されるなど対応力が示され、市民の安心安全へ職員の意識も高まったとのこと。中央防災倉庫は他に類を見ない大規模なものであり、受援体制の構築を図っていた。市域が上田市と比較すると東西南北コンパクトである一方、海沿いと丘陵地で実際の被害予測では水害もしくは地震による倒壊など異なることから、地域の実情に合った避難対策や情報把握、情報伝達が組み立てられていることは参考にするべき点であると考えられる。漠然と災害に対策を進めたり、市民の意識を高めるよりも、防災ハンドブックにもあるように、マイ・タイムラインにより、災害種別ごとに、生活を送るうえでどこに逃げるのか、どれくらい時間がかかるのかなど具体的に日々検討し決めたり話し合っておくことを推進していたことも、上田市で取り入れられる点であると感じた。また、防災情報の入手方法は多様な種類が準備されており、どんな年代であっても、また電力供給が滞った場合でも情報を取りに行ける体制を整備している点も評価できる。

いつ何時起きるかもしれない災害に対しての。市民個々の意識づけについては、どこまでリアルに訓練を重ね、自主防災力の向上を図り継続して技術や判断能力を維持できるかは課題であるが、行政の取り組みで音頭を取り続けることで少しでも多くの人命をまもることに繋がることから、起きなくても計画や整備を見直す姿勢は重要であると感じた。上田市も南海トラフ、首都直下型地震が発生した際は、これまで経験をしたことの無い被害や生活環境が変わることが容易に予測されることから、ソフト・ハード両面において、高い意識で自助・共助・公助の体制整備や人的能力、災害リテラシーの向上を図るべきであり、今回の視察は有益なものであったと考える。



* 視察先の写真等がある場合は添付のこと